

社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会日常生活自立支援事業実施要綱

（事業の目的）

第 1 条 この事業は、社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会（以下「本会」という。）が、高齢者や障害者等が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理等その他必要な生活支援を行うことにより、その者の権利擁護に資することを目的とする。

（福祉サービスの対象範囲）

第 2 条 この要綱が対象とする福祉サービスの範囲は、高齢や障がい等により、自立した生活を営むことが困難と認められる者、その他、本会長が必要と認める者であり、かつ、支援計画に定める援助にかかる契約の内容について判断し得る能力を有していると認められる者とする。

（利用申し込み）

第 3 条 この事業を利用したい者は、サービス利用申込書（様式 1）により、本会長に申し出る。ただし、サービスの対象者要件に該当しない場合は、本人にその旨を通知する。

（支援計画の作成）

第 4 条 利用申込者が、サービスの利用要件に該当すると判断した場合は、本人の意向を確認しながら、援助の内容や実施頻度等を記入した支援計画を作成する。

2 支援計画の作成にあたっては、親族や関わる保健・医療・福祉サービス担当者と綿密な連携を図り、総合的なサービス提供に努める。

3 支援計画は、利用者の状況を確認しながら、定期的に見直しを行う。

4 利用者から支援計画変更の依頼があった場合や契約内容が利用者の意思や生活状態にふさわしくなくなったと判断される場合、支援計画の変更を行う。

（援助の範囲）

第 5 条 本サービスの援助の範囲は、次のとおりとする。

- （1）年金等の受領に必要な手続き
- （2）福祉サービス利用料や医療費を支払う手続き
- （3）税金や社会保険料、公共料金を支払う手続き
- （4）日用品等の代金を支払う手続き
- （5）上記の支払いに伴う預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れ手続き
- （6）預貯金の通帳や金融機関届出印の預かり
- （7）その他利用者の自立した生活のため、本会長が必要と認める支援

（契約の締結）

第 6 条 作成した支援計画の内容を利用者に十分説明し、理解を得た上で契約を締結する。

- 2 預貯金の通帳等を預かる場合は、「預かり書」（様式 2）を作成する。
- 3 預貯金の通帳等を預かる場合は、引受人を指定することができる。

（事業の実施体制）

第 7 条 このサービスを適切に運営するための職員として、相談支援員を配置する。

- 2 相談支援員は、初期相談受付、利用申し込みの受付、支援計画の作成、契約

の締結を行う。

- 3 相談支援員は、支援計画のとおり利用者宅を訪問し、預貯金の払い戻しや福祉サービス利用料の支払い等、具体的援助を提供する。

（利用料及び交通費）

第 8 条 サービスの利用料及び交通費は、利用者が負担する（1 回の支援につき 1 時間まで 1,200 円。以降、30 分ごとに 400 円。交通費は 22 円/km）。

- 2 利用料の支払いについては、口座振替または支援日に現金での支払いとする。
- 3 本会会長が認める場合、利用料及び交通費の支払いについて、減免することができる。

（契約の終了）

第 9 条 契約は、次の事由がある場合に終了する。

- （1）利用者が解約の申し出をしたとき
 - （2）利用者が、刈羽村外に転出したとき
 - （3）利用者が死亡したとき
- 2 契約の解約が妥当と判断した場合、契約終了通知（様式 3）により利用者に通知する。

（預かり物の返還）

第 10 条 預貯金の通帳等の預かりがあり、利用者が死亡した場合は、次のとおり返還する。

- （1）引受人が指定してある場合、引受人に返還する。
 - （2）引受人が指定されていない場合、遺言または相続により返還する。
- 2 預かり物の返還時には、書類等受取書（様式 4）を作成する。

（その他の重要事項）

第 11 条 このサービスにかかわる職員は、業務上知り得た利用者の秘密を保持する義務を負う。

- 2 職員でなくなった後においても、引き続き前項に規定する義務を負う。
- 3 提供したサービスについて、利用者から苦情があったときは、迅速、適切かつ誠実に対応し、必要な措置を講じる。
- 4 この要綱に定めた事項のほか、運営に関する重要事項は、本会関係規程を準用する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 9 月 9 日から施行する。

この要綱の一部改正は、平成 28 年 12 月 27 日から施行する。